

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.205**
**IT技術を駆使し、これまでになかった
新たな価値を沖縄から全国へ**
株式会社シナジー 代表取締役社長 下地 勝也

- 6 **地域リレーションシップ情報 199**
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
デザイン×経営×おきなわ**

- 8 **シリーズ日本経済**
ポストコロナの経済を考える
学習院大学国際社会科学部教授 東京大学名誉教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 伊藤 元重

- 10 **けいざい風水**

- 12 **県内景況・確報**
2021年1月の県内景況

- 20 **国内景気動向**

- 22 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

- 42 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2021年2月



表紙写真/イルカダの花

IT技術を駆使し、これまでになかった 新たな価値を沖縄から全国へ



株式会社シナジー

代表取締役社長 下地 勝也



新型コロナウイルス感染症拡大の中、これまで長年にわたって自治体向けソリューションの構築・導入を行ってきた経験をもとに、全国に先駆けてLGWAN* 網での自治体向けリモートワークシステムの開発に成功し、自治体デジタルプラットフォームの開発に取り組んでいる、株式会社シナジーの下地 勝也 代表取締役社長にお話を伺って参りました。

*LGWAN（総合行政ネットワーク：Local Government Wide Area Network）

全国に先駆けてLGWAN網での自治体向けリモートワークシステムの開発に成功

新型コロナウイルスの影響で、ニューノーマルと呼ばれる新しい日常が浸透してきました。それに伴いリモートワーク（テレワーク）やWeb会議が一般的になりましたが、自治体での実施は難しいものでした。

弊社は、これまで長年にわたって自治体向けソリューションの構築・導入を行ってきた経験をもとに、LGWAN網での自治体向けリモートワーク、Web会議を実現するシステムの開発に成功しました。

2020年10月には沖縄県庁にトライアル利用を提供し、10月からのトライアル利用も開始以来ユーザー自治体を増やし、トライアル利用での検討・導入自治体は、全国で395（うち九州・沖縄75）に上っています。

2017年7月、沖縄県庁でLGWAN-ASPサービス開始

2017年7月、沖縄県庁で弊社の「LGWAN-ASP（Application Service Provider）サービス」が開始しました。県内企業が「LGWAN-ASPサービス」を提供するのは、沖縄初となりました。

全国自治体で展開されているLGWANは、通常のインターネットに接続されていないため、業務アプリケーションを利用する際、庁内でサーバーを設置・管理する必要がある場合があり、コストがかさむ現状がありました。

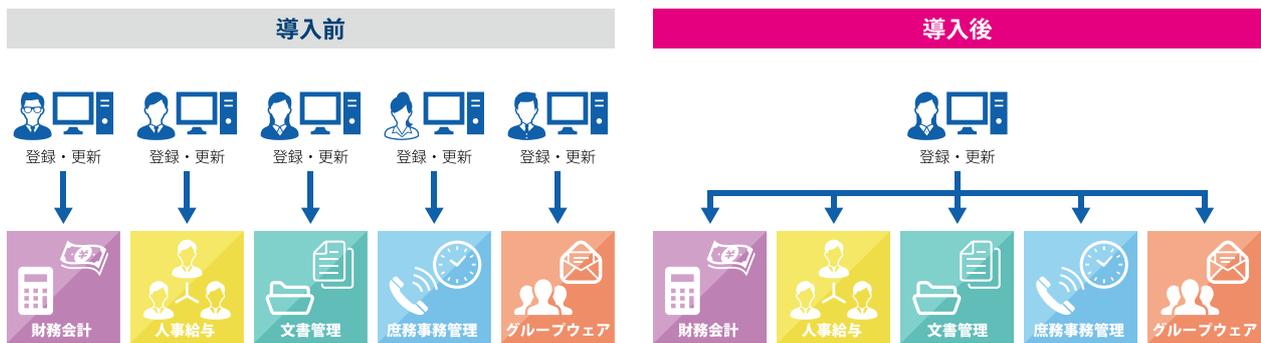
弊社の「LGWAN-ASPサービス」で、業務アプリケーションをクラウド化することにより、庁内サーバーが不要になり、データセンターで24時間の保守管理を行うため、導入・運用・管理の面で約3割程度のコストダウンが実現します。職員の負担軽減や、セキュリティも担保された業務運用が可能になりました。



また、同時にあらゆる業務システムをメーカーを問わず連携させ一元管理を可能にする「内部情報統合基盤ActiveCity」、スケジュールやメールの共有など、自治体に特化したグループウェア「ActiveCityグループウェア」を販売開始しました。

自治体には何百という業務があり、それに対応するための様々なシステムが存在し、各システムに合わせた運用を求められています。業務効率化のためのシステム導入にもかかわらず、システム管理者は個別の更新作業に多くの時間を費やすこととなっています。

ActiveCityは、組織・人事などの共通情報を一元管理し各システムと連携し、更新作業の手間を劇的に減らします。

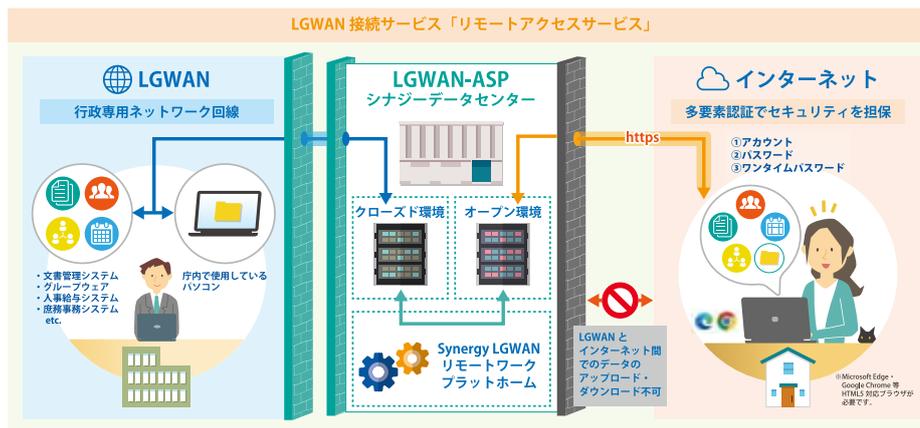


リモートアクセスサービスは全国で唯一、総務省のテレワーク方式に準拠

自治体での業務環境は行政独自の閉域網「LGWAN」内にあるため、インターネット経由でアクセスできません。リモートワーク（テレワーク）を行いたくてもできない状況がありました。

そこで、インターネット回線から弊社のデータセンターを経由しLGWANへ接続し、庁内で使用しているご自分のパソコンを外から操作することが可能となりました。LGWAN-ASPでのクラウド運用により、低コストでの導入が出来ます。

LGWANへのリモートアクセスサービスは2020年9月にJ-LIS（地方公共団体情報システム機構）の承認を受け、全国で唯一、総務省のテレワーク方式に準拠しています。

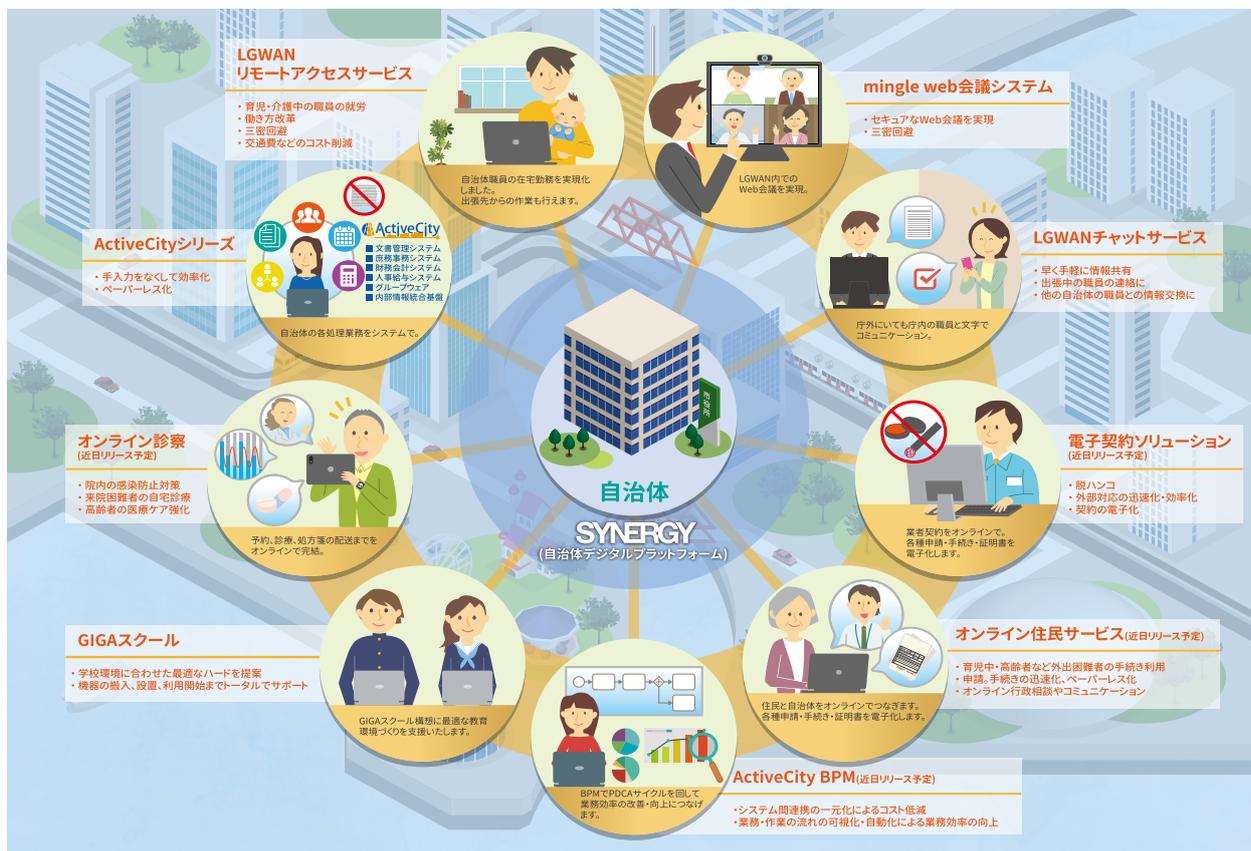


自治体デジタルプラットフォームを目指して

弊社は長年にわたって、文書管理、庶務事務システムなど自治体向けの内部情報系ソリューションの構築・導入を行ってきました。その経験をもとに、職員と住民の方々へ「もっと働きやすく、もっと暮らしやすい」環境を提供したいと考え、自治体業務の電子化（DX）を促進する様々な製品の開発に取り組んでいます。

これまでDX関連のサービスとして、自治体職員のテレワークを実現する「LGMANリモートアクセスサービス」、LGMAN内でのセキュアなオンライン会議が行える「mingle web会議システム」などをリリースして参りました。

社会状況が大きく変わるなか、その変化に対応する高セキュリティな製品を生み出し、さらに新しい価値を提供していきます。弊社は行政機関に関わるIT企業として、自治体のデジタルプラットフォームとしての役割を目指し、行政業務の電子化による誰にでもやさしく豊かな社会の構築に寄与していきたいと考えています。



新しい時代の、ITイノベーションを

2020年、世の中は世界的に大きなターニングポイントを迎え、これまでの概念が覆され、新しい常識が生まれました。健康であっても常時マスクをすることになり、出社せず在宅勤務を行うことが常識になるとは、誰が予想できたでしょうか。

私たちは目まぐるしい変化を見せるこの新時代に適応していかなくてはなりません。弊社はニューノーマルの生き方、働き方について、ITのチカラで答えを出していきます。

これまでIT業界は、10兆円産業の中の8兆円は東京に集中し、残り2兆円の内1兆円が名古屋、大阪、福岡、そして1兆円が他全国という形でしたが、このコロナ禍を機にその構造が変わりつつあります。人が東京や名古屋などの都市圏から地方に移り、場所を選ばずに仕事ができることから、「地方の時代」が到来しています。

このような急激な変化に、弊社の様な地方のシステムベンダーでもアイデアと技術力をもってすれば、大手のベンダーと同等なサービスを迅速に提供できる時代になりました。

弊社ではAI、VR、RPA、5Gなど、私たちの暮らしをより便利により楽しくするIT技術を駆使し、これまでになかった新たな価値を沖縄から全国へ提供して参ります。

自治体DXで 業務改革につなげる サービスを 続々リリース



働き方のDX

LGWANリモートアクセス

リモートデスクトップで庁内端末にアクセス。自治体職員のテレワークを実現します。



意思決定のDX

mingle web会議システム

LGWAN内で自席にいたままセキュアなオンライン会議が行えます。



情報共有のDX

LGWANチャット SokeChat

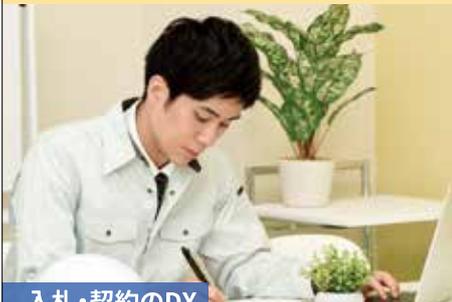
LGWAN・インターネット間でも文字のコミュニケーションを。迅速な情報共有が可能に。



行政サービスのDX

オンライン住民サービス

住民と自治体をオンラインで結びます。外出困難者でも自宅から申請・手続き・生活相談を。



入札・契約のDX

電子契約ソリューション

公共事業の入札・契約をオンライン化。脱ハンコ、脱契約書で効率アップ。



教育現場のDX

GIGAスクール

最適な機器提案、ネットワーク整備など、子どもたちの新しい学びの環境をプロデュース。



医療分野のDX

オンライン診察システム

オンラインでの医療相談など、コロナ禍や高齢化社会のなか、医療分野のDXは急務です。



自治体のバックオフィス業務を効率化

ActiveCity 統合基盤

異なるシステムを連携させ、ログイン・人事・組織情報を共有します。

ActiveCity 文書管理

文書のライフサイクルにあわせて一元管理。作成時期、保存場所、廃棄時期を即座に把握。

ActiveCity 庶務事務

日々の勤務・休暇情報に加え、各種届出の電子申請が可能。年末調整にも対応しています。

ActiveCity 財務会計

従来の伝票を切るためのシステムから、より経営的な視点を重視し、集計・分析機能が充実。

ActiveCity 人事給与

庶務事務システムとデータ連携が可能。個別にデータを入力する手間がありません。

ActiveCity グループウェア

組織内の全員が毎日使うものだから、負担を軽く直感的な操作を追求。



株式会社シナジー <https://dx.synergy-spirit.co.jp/>

本社 〒901-2223 沖縄県宜野湾市大山七丁目10番14号 プロト宜野湾第二ビル 3F TEL: 098-988-0184 FAX: 098-988-0374
 東京支社 〒105-0014 東京都港区芝一丁目10番11号 コスモ金杉橋ビル 5F TEL: 03-6453-6953 FAX: 03-6453-6954
 名古屋支社 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号 ポーラ名古屋ビル 11F TEL: 052-253-6813 FAX: 052-253-6814





ポストコロナの経済を考える

学習院大学国際社会科学部教授
東京大学名誉教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

伊藤 元重

急落と急回復

新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックという、私たちが経験したことのないような事態が経済にも深刻な影響を及ぼしている。IMF（国際通貨基金）による直近の1月の予想によると、2020年の世界の経済成長率はマイナス3.5%、日本はマイナス5.1%となっている。戦後最悪の景気後退である。人の長距離移動がほとんど途絶え、ロックダウンや自粛によって外食などでの需要が半減するなかでは、こうした景気後退の数字を示されてもいまさら驚きはない。

ただ、同じIMFの予想で現在もっと注目されているのは、2021年と22年の数字である。IMFの予想によれば、2021年の世界の成長率は5.5%、そして22年は4.2%である。日本については、21年は3.1%、そして22年は2.4%となっている。世界の数字で見ると、今年の落ち込みをカバーする以上の勢いで成長が続き、それは来年にまで持ち越すと予想されている。世界全体での成長率が4.2%であるというのは、平時にくらべると1%ポイント前後も高い数字だ。

日本は世界全体とくらべると見劣りする数字ではあるが、元々、日本は世界よりも成長率が低かった。今年の落ち込みが5.1%のマイナスであったことを考えれば、日本についても世界と同様、急速な回復ということになる。

なぜ、このような急速な回復を予想しているのか。一つは感染拡大という特殊な要因によるものだ。感染への懸念による観光や外食などで、やむをえずに消費を控えざるをえない状況となっている。このため通常の景気後退にくら

べて消費の落ち込みの規模は大きい、その分、貯蓄資金も多く滞留している。これが回復局面では一気に歳出増加として出てくる可能性が高い。日本でも、昨年後半のGOTOキャンペーンに乗って観光需要が伸びた時期があったが、これはキャンペーンによる料金割引効果もさることながら、コロナによって無理やり消費が抑えられた反動という面もある。

IMFが急速な経済の回復を予想している理由はさらに二つある。一つはワクチンの活用など、年の後半から感染の影響が弱くなると予想していることだ。感染の完全な押さえ込みは難しいだろうし、ワクチンもどこまで有効か不確実な面もある。ただ、世界の流れを見ると、さらに感染が広がって経済に長期の影響が残るとは考えていない専門家が多いようだ。ちなみに、今年の経済の早期回復を予想しているのはIMFだけでない。米国の大手金融機関の中にはもっと楽観的な見通しを出しているところもある。

IMFが景気回復について強気の予想を出しているもう一つの理由は、主要国が大胆な景気刺激策を行うことを想定しているからだ。米国はバイデン政権になって200兆円規模の追加経済対策を決めた。日本の政府もこれまでにないような大規模な財政政策を行おうとしている。こうした大規模な財政刺激策が効果を発揮すれば経済は急速な勢いで回復すると見ている人が多い。

景気回復で出てくる新たなリスク

予想通りに経済が早期に回復するなら、もちろんそれは結構なことではある。ただ、急速な落ち込みの後のこれまた急速な回復という、通

常の景気の動きとは違うコロナ危機独特の展開にはいろいろな注意点が伴う。企業にとっては、景気の回復のスピードを読み誤らないようにしなくてはならない。急速な景気回復は大きなビジネスチャンスであるが、対応が遅れるとそのようなチャンスを逃すことにもなるからだ。

主要国の政府が大胆な財政刺激策を打ち出していることに懸念を示す専門家も多い。たしかに戦後最悪の景気後退という危機に直面して、政府は大規模な財政刺激を行おうとしている。ただ、そうした政策が効果を発揮するのは、今年の夏以降あるいはもっと後になってからだろう。経済学で財政の政策ラグ（遅れ）と呼ばれるものだ。財政刺激策が効いてくるころには景気が相当に回復していて、結果的に経済が過熱状態になるということだ。

デフレが長引いた日本でそうした過熱状態になるとも考えにくい。日本以上に大胆な景気対策を打ち出した米国では起こりうる。最近、米国の長期金利が急上昇して株価が反応したが、過熱で株価や金利がどう反応するのかを市場関係者は警戒している。そしてその先の動きで注目すべきなのは財政への市場の信任の揺らぎである。かりに米国でそのようなことになれば、金利や株価などで日本にも大きな影響が出るだろう。

コロナ危機を通じて、債務が増えた企業も少なくない。そうした企業にとっては金利上昇は大きなリスクとなるだろう。日本では長引くデフレの中で、市場金利はずっと低く抑えられてきた。この低金利は、多くの企業にとっては債務負担を軽くしてきた面もある。こうした環境がいつまでも続くと限らない。コロナ危機は大きな転機となるかもしれない。

グリーンとデジタル

いろいろな注意点はあっても、経済が回復の方向に向かうことはよいことだ。経営者にとって大切なことは、経済のトレンドとスピードを見誤らないことである。コロナ危機という大きな出来事を経て、経済の変化の動きはそのスピードを速めている。私が特に注目している

のは、グリーン、デジタル、そして米中分断という三つの流れだ。これらはコロナ危機以前の動きであるが、危機を経てその動きが特に顕著だ。

多くの企業にとって、気候変動のための温室効果ガス排出抑制の強化はビジネスチャンスとなるはずだ。政府が掲げているゼロエミッションに対応するために何ができるのか真剣に考えれば、そこに様々なビジネスチャンスが見つかるはずだ。昨年10月に菅総理が2050年までに実質でゼロエミッションを実現するという目標を掲げてから、多くの企業が反応を始めている。この流れに乗ることがビジネスチャンスにつながることで、そして流れに乗れないことが大きなリスクになることを、多くの企業が認識しているのだろう。この流れは日本だけのものではない。4月に米国が主催する気候変動サミット、そのあとのG7やCOPの会議で世界的な流れが形成されていこう。今後の動きに注目してほしい。

デジタルについても、多くの経営者が注目しているはずだ。コロナ以前からDX（デジタル・トランスフォーメーション）ということが言われてきたが、日本の動きは米国や中国に比べると遅かった。そうしたことが日本の構造調整を遅らせ、生産性も低いままであった。コロナ危機での経験で、デジタルに真剣に取り組まない限り大変なことになると実感している経営者が増えているはずだ。オンライン会議が当たり前のように行われ、消費者がこれまで以上にECサイトを利用し、DXで成果を上げている企業の成長が加速化している。コロナ禍の中でも業績好調な企業が多くあることに注目すべきだ。

コロナ禍で苦しんでいる企業が多くあることは事実だ。特に沖縄は観光産業への依存度が高いので他の地域にくらべて厳しい状況にある。ただ、冒頭で述べたように、今年は経済が大きく変化する可能性が高い。観光が本格的に復活するには時間がかかるだろうが、それでもデジタルやグリーンの流れが企業に様々なビジネスチャンスとなるはずだ。経営者の皆さんが前向きに変化に取り組むことが、経済の復活につながるはずだ。

けいざい風水

キャッシュレス決済拡大

利用者に多くの利点

最近よく耳にするキャッシュレスですが、一般的にはクレジットカード、電子マネー、スマートフォンアプリや口座振替等を利用して、現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法を指しています。

ひと昔前まで、キャッシュレス決済の方法はクレジットカードが中心でしたが、現在は「タッチ型決済」「ICカード」「QRコード」といったさまざまな決済手段が普及し、キャッシュレス関連事業には多業種からの参入が相次いでいます。その要因の一つは政府の積極的な後押しにあります。

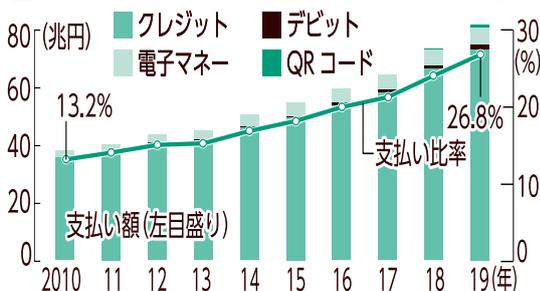
経済産業省によると、世界の主要各国のキャッシュレス決済比率が40～60%台なのに対し、我が国は依然20%台にとどまっています。こうした中で政府は「2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指す」としています。その目標に向け、キャッシュレス決済の利用者に多くの特典やポイントが設けられて普及促進が進み、2023年度には市場規模は約126兆円に拡大すると予測されています。

私自身もキャッシュレスに抵抗を感じる「現金主義者」の一人でしたが、身近なコンビニでの利用から始め、利便性やお得感を実感したことで楽しくなり、ライフスタイルが大きく変わりました。今では生活のほとんどをキャッシュレスで決済しています。

市場規模の拡大に伴い、今後も利用者にメリットがある新しい機能やサービスが発展していきます。そのメリットを享受しながら、ライフスタイルの変化を楽しんでみませんか。

(沖縄銀行 嘉手納支店長 銘苅 浩)

日本のキャッシュレス支払額および比率の推移



出所：経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗へのさらなる普及促進に向けた環境整備検討会」資料から抜粋

(2020年12月27日掲載)

女性が働き続けるために

不可欠な長時間労働の改善

総務省の労働力調査によると、わが国の女性の就業率（2020年11月分、15～64歳の女性の数値）は71.4%と、男性に比べ12.4ポイント低くなっています。女性の就業は働く時間の制約などから非正規社員の割合が高いなど、処遇の向上や管理職の登用が進んでいないのが現状です。

沖縄労働局がまとめた「沖縄県の働く女性の現状と課題」の中で、「女性が働き続けるために、家族・社会・職場において必要なこと」に対する回答は、「子供を預けられる環境の整備」が最も多く、次に「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」、「男性の家事参加への理解・意識改革」が続くなど、働く職場環境における周囲の意識の変化の必要性が高まっていると考えられます。

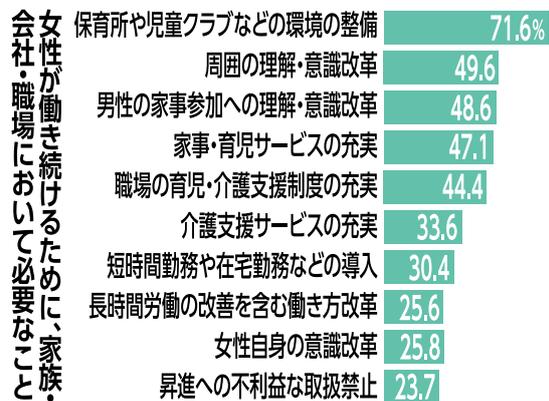
これら回答にある“意識改革”には長時間労働の改善が必要です。

長時間労働を「良し」とする働き方ではなく、家庭の事情などで長時間働けなくても成果を出し、それを評価する仕組みの浸透が、男女問わない意識の改革へつながります。

男性も長時間労働が改善すると積極的に家事や育児に携わる時間が増加し、共に働く女性への理解から家庭生活が充実し、仕事の活力にもつながるでしょう。

長時間労働の改善は、働き方改革の代表的な取り組みの一つです。仕事と生活は二者択一ではなく、調和させ相乗効果の生まれるワークライフバランスの実現が大切なのです。男性も女性も働きやすい職場環境を育む、働き方改革の進化が求められています。

(沖縄銀行 経塚支店長 新垣 おさ乃)



(2021年1月10日掲載)

軍用地取引

長期的な視野での投資を

沖縄県内ではよく耳にする「軍用地」ですが、おそらく県外では聞き慣れない言葉ではないでしょうか。

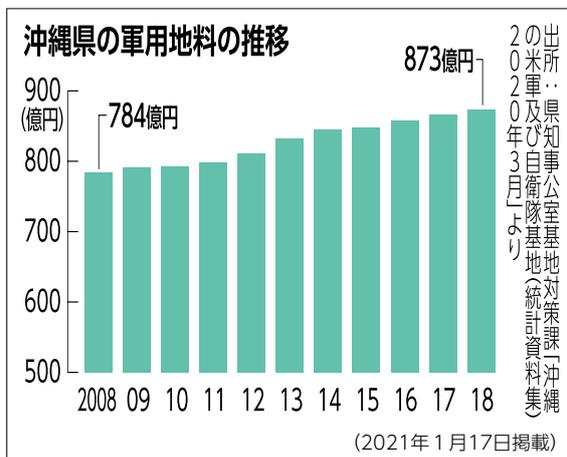
軍用地とは米軍基地や自衛隊施設等として使用されている土地のことですが、県外では主に国有地が米軍基地・自衛隊施設として使用され、個人所有の軍用地はごくわずかで、市場に出回ることほとんどありません。一方、本県の軍用地の多くは戦後、国が強制的に借地している個人所有の土地が多いのが特徴です。投資物件の対象となっており、軍用地売買は他県ではあまり例を見ない本県特有の不動産取引となっています。

県知事公室基地対策課の資料によると、国からの借地料（地料）は過去30年以上値上がり続けており、2008年度に784億円であった軍用地料は、18年度には約873億円まで値上がりし、10年間で11.3%（89億円）増加しています。軍用地は借り主が国であり、確実な収入確保が見込め、一般の不動産投資に比べ稼働率や修繕を気にすることなく保有できる点があります。また、相続財産評価額が低く、相続対策にも有効であるとされています。

こうした背景から、投資を目的とした県外居住者や、将来の資産形成を目的としたサラリーマンからの引き合いなども多くなっているようですが、地料は年1回払いで、家賃のように毎月収入を得ることはできません。場所によっては所有する軍用地が返還される可能性もあります。

データのように軍用地料は年々増加していますが、購入の際は返還後の跡地利用も含め長期的な視野で検討することが必要です。

(沖縄銀行 城間支店長 多和田 学)



コロナ禍の琉球王朝祭り首里

従来規模の開催願う

第55回琉球王朝祭り首里（首里振興会主催）の古式行列が昨年11月3日、首里城公園内で開催されました。2018年は大雨、19年には首里城火災による中止が続き、今回もコロナ禍の影響によって開催が危ぶまれる中、実に3年ぶりの実施です。

古式行列は、王国時代に国の安寧（あんねい）と五穀豊穰（ほうじょう）を祈願するために、琉球国王が旧暦正月の3日に円覚寺、天王寺、天界寺を参詣する儀式「国王御三ヶ寺参詣行列」を再現したものです。通常は300人規模で行いますが、今回は20人と例年とは異なる形で行われました。

本来、17年度には5万人前後の来場者があり、同時期に開催される「首里城祭」と合わせた延べ来場者数は12万人超にもなります。旗頭、獅子舞ガーイーや祝賀パレード、伝統工芸物産展等の催しも行われる一大イベントとなっています。

2020年は、那覇市三大祭りのうち「那覇ハリー」[那覇大綱挽]の二つが新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となる中、首里城祭は10月31日から計4日間の日程で開催されました。首里城への入場者は約1万7,500人、琉球王朝祭り首里の来場者は9千人を記録しました。

首里城火災前に比べると2割程度ですが、運営母体の「首里振興会」と首里地区の19町41の自治会で組織された「首里自治会長連絡協議会」を中心に、地域に伝わる伝統の価値や将来への継承のため古式行列の開催に至っています。コロナ禍の収束により一日でも早い首里城復興を願うと共に、琉球王朝祭り首里の、従来での開催に期待しています。

(沖縄銀行 鳥堀支店長 兼城 剛)

